



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年8月12日

上場会社名 株式会社山田債権回収管理総合事務所 上場取引所 東
 コード番号 4351 URL <http://www.yamada-servicer.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 晃久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 湯澤 邦彦 TEL 045 (325) 3933
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	1,209	△32.5	231	△48.6	216	△39.8	37	△78.6
26年12月期第2四半期	1,793	248.0	450	—	359	—	173	—

（注）包括利益 27年12月期第2四半期 143百万円（△31.8%） 26年12月期第2四半期 210百万円（－%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	8.72	—
26年12月期第2四半期	40.82	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	8,672	2,426	25.6
26年12月期	10,276	2,325	21.5

（参考）自己資本 27年12月期第2四半期 2,219百万円 26年12月期 2,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期（予想）	—	—	—	10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	△16.9	436	△47.6	372	△49.5	200	△47.9	46.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	4,268,000株	26年12月期	4,268,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	8,319株	26年12月期	8,319株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	4,259,681株	26年12月期2Q	4,259,681株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく景気、不動産市況、金利、為替動向等の社会・経済動向の変化が含まれます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資の増加や賃上げ・雇用環境の改善により緩やかな回復基調が続いています。一方、個人消費は持ち直しの兆しが見られますが、テンポは緩やかになっています。今後については、ギリシア債務問題等の世界経済の懸念材料もあり、力強い回復力を感じられるまでには至っておりません。

不動産市況は、先ごろ発表された平成27年度の路線価においてもREITなどの投資マネーの流入や企業のオフィス需要の拡大が追い風となっており、大都市圏を中心に地価の回復が加速してきました。その結果、大都市圏が引っ張る形で、地価全体に底入れ感が出ています。

昨年4月の消費増税で低迷する住宅市場においては、前年同月比で大幅な減少が続いていましたが、持ち直しの動きが見られます。本年1月から6月の新設住宅着工戸数は約44万1千戸と前年同期比1.1%増となり、3月以降前年同月比は4ヶ月連続の増加となっています。

全国銀行が抱える不良債権は、平成26年9月期で9.4兆円と平成26年3月期と比べ0.8兆円の減少となっています。金融機関が取引先の返済猶予に応じていること、公共工事の前倒し発注などが歯止めになり企業倒産は引き続き減少しています。一方、中小企業においては、急激な円安による原材料、資材価格の上昇、労務費の高騰、競争激化による販売価格不転嫁などの倒産増加要因もあるため、中小・零細を中心に企業経営も二極化しています。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービサー事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業(信託事業、測量事業)を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービサー事業において前期に購入した大口の再生案件の回収が順調に推移し、また信託事業の兼業部門において大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入を計上することが出来ました。しかし、特にサービサー事業での既存の購入済債権からの回収が計画通り進まなかったこと、さらに前期は大口の再生案件の回収が完了したことなどの要因により、前期に比べて大幅な減収となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、78百万円と減少したものの、営業利益は231百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,209百万円(前年同期比32.5%減)となり、営業利益は231百万円(前年同期比48.6%減)、経常利益は216百万円(前年同期比39.8%減)、四半期純利益は37百万円(前年同期比78.6%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① サービサー事業

サービサー事業においては、前期に購入した大口再生案件の回収が順調に推移し売上計上出来ましたが、購入を計画していた大口再生案件の契約締結に向けた交渉を中止したこと、既存の購入済債権からの回収が計画通り進まなかったこと等により、売上高は553百万円(前年同期比57.5%減)、セグメント利益は300百万円(前年同期比55.8%減)となりました。

② 派遣事業

派遣事業は、派遣人員の派遣先への転籍等による派遣人数の減少があったものの、引き続き派遣先の業務量が増加し、多忙となり売上高は251百万円(前年同期比25.1%減)、セグメント利益は25百万円(前年同期比221.9%増)となりました。

③ 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、底地の売却は借地人との契約が延び、第3四半期以降に延期になったこと等により、売上高は41百万円(前年同期比47.8%減)、セグメント損失は1百万円(前年同期セグメント利益12百万円)となりました。

④ 信託事業

信託事業においては、葬儀代金前払い保全管理信託、死後事務委任契約前払金保全信託、高齢者の財産管理保全信託等の信託契約や、新たに不動産管理処分信託も受託することが出来ました。また兼業業務における相続関連ビジネスの遺言信託業務、遺産整理業務についても業務提携金融機関様からの案件が順調に増加し、実績が積みあがってきました。さらに全国各地の地域金融機関様との業務提携は引き続き進んでおり、全国展開による事業拡大を更に進めております。また、兼業業務での大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入も大きく寄与し、売上高は354百万円(前年同期比424.8%増)、セグメント利益は163百万円(前年同期比894.2%増)となりました。

⑤ 測量事業

測量事業においては、受注は堅調であったものの、完成までには至りませんでした。その結果、売上高は9百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント利益は3百万円（前年同期セグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産8,672百万円（前連結会計年度末に比べ1,603百万円減）、株主資本2,173百万円（同5百万円減）となりました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,013百万円（前連結会計年度末に比べ1,666百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金1,308百万円の減少、貸倒引当金77百万円の増加、買取債権296百万円の減少によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は658百万円（前連結会計年度末に比べ63百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券88百万円の増加、リース資産の減価償却によるリース資産21百万円の減少によるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,356百万円（前連結会計年度末に比べ1,700百万円減）となりました。これは主に、短期借入金468百万円の増加、未払法人税等111百万円の減少、預り金2,024百万円の減少によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は889百万円（前連結会計年度末に比べ4百万円減）となりました。これは主に、リース債務11百万円の減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,426百万円（前連結会計年度末に比べ101百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う資本剰余金42百万円の減少、四半期純利益の計上による利益剰余金37百万円の増加、少数株主持分93百万円の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により364百万円の収入、投資活動により55百万円の支出、財務活動により402百万円の資金を獲得した結果、当第2四半期連結会計期間末には1,736百万円（前連結会計年度末に比べ711百万円増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、364百万円（前年同四半期は2,598百万円の支出）となりました。これは主に、買取債権回収益476百万円、買取債権の回収による収入788百万円、法人税等の支払額186百万円、貸倒引当金の増加額77百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、55百万円（前年同四半期は55百万円の収入）となりました。これは主に、投資事業組合出資金の払込による支出60百万円、投資事業組合出資金の返還による収入7百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、402百万円（前年同四半期は1,896百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入600百万円、短期借入金の返済による支出132百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第2四半期決算を踏まえ検討した結果、平成27年2月10日発表の「平成26年12月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,239	2,598,560
売掛金	58,895	57,529
買取債権	5,770,498	5,474,294
販売用不動産	660,427	684,242
仕掛品	192	200
繰延税金資産	11,807	6,948
未収入金	51,644	39,207
その他	30,747	41,448
貸倒引当金	△811,242	△889,069
流動資産合計	9,680,210	8,013,362
固定資産		
有形固定資産	93,128	79,677
無形固定資産	53,698	42,171
投資その他の資産		
投資有価証券	179,961	268,192
差入保証金・敷金	189,410	189,342
その他	79,660	79,521
投資その他の資産合計	449,032	537,055
固定資産合計	595,859	658,904
資産合計	10,276,069	8,672,267
負債の部		
流動負債		
買掛金	574	439
短期借入金	3,832,000	4,300,000
リース債務	40,100	29,256
未払法人税等	201,486	90,409
預り金	2,810,957	786,626
賞与引当金	10,843	12,276
その他	161,003	137,292
流動負債合計	7,056,965	5,356,300
固定負債		
リース債務	70,596	58,991
繰延税金負債	19,488	24,919
役員退職慰労引当金	542,513	552,575
退職給付に係る負債	193,110	184,760
預り保証金	48,912	48,892
資産除去債務	19,024	19,178
固定負債合計	893,645	889,317
負債合計	7,950,611	6,245,617

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	849,437	806,840
利益剰余金	248,305	285,466
自己株式	△3,142	△3,142
株主資本合計	2,179,099	2,173,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,742	46,136
その他の包括利益累計額合計	32,742	46,136
少数株主持分	113,616	206,848
純資産合計	2,325,458	2,426,650
負債純資産合計	10,276,069	8,672,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	1,793,210	1,209,931
売上原価	958,010	618,152
売上総利益	835,200	591,778
販売費及び一般管理費	384,621	360,225
営業利益	450,579	231,553
営業外収益		
家賃収入	4,635	3,715
投資事業組合利益	49,360	12,548
その他	5,787	3,503
営業外収益合計	59,783	19,767
営業外費用		
支払利息	40,811	29,327
家賃原価	1,197	1,152
融資手数料	102,229	1,945
投資事業組合損失	5,488	—
その他	950	2,233
営業外費用合計	150,676	34,658
経常利益	359,686	216,662
税金等調整前四半期純利益	359,686	216,662
法人税、住民税及び事業税	75,315	79,964
法人税等調整額	74,438	6,303
法人税等合計	149,754	86,268
少数株主損益調整前四半期純利益	209,932	130,394
少数株主利益	36,070	93,232
四半期純利益	173,861	37,161

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	209,932	130,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	968	13,393
その他の包括利益合計	968	13,393
四半期包括利益	210,900	143,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	174,829	50,555
少数株主に係る四半期包括利益	36,070	93,232

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	359,686	216,662
減価償却費	17,125	18,702
買取債権回収益	△1,229,096	△476,480
貸倒損失	4,039	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	102,683	77,827
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,942	10,062
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△226	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△8,350
投資事業組合運用損益(△は益)	△43,872	△12,548
支払利息	40,963	29,481
売上債権の増減額(△は増加)	37,236	1,366
たな卸資産の増減額(△は増加)	△122,017	△23,862
未収入金の増減額(△は増加)	23,176	12,436
仕入債務の増減額(△は減少)	307	△134
未払金の増減額(△は減少)	17,808	△31,082
預り金の増減額(△は減少)	△6,906	△4,088
買取債権の購入による支出	△4,664,467	△15,774
買取債権の回収による収入	2,916,474	788,334
その他	2,274	△2,641
小計	△2,534,867	580,034
利息及び配当金の受取額	1,389	1,943
利息の支払額	△40,207	△31,006
法人税等の支払額	△24,764	△186,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,598,449	364,527
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△226
投資有価証券の取得による支出	—	△5,301
敷金の差入による支出	△196	—
敷金の回収による収入	1,000	68
投資事業組合出資金の払込による支出	△60,000	△60,000
投資事業組合出資金の返還による収入	108,211	7,000
その他	6,467	2,837
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,483	△55,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,626,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△2,630,000	△132,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△19,997	△22,449
配当金の支払額	△42,666	△42,600
子会社である匿名組合に係る出資金の払戻しによる支出	△37,204	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,896,131	402,950
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△646,834	711,854
現金及び現金同等物の期首残高	1,561,472	1,024,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	914,638	1,736,818

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,303,797	335,918	79,359	67,503	6,631	1,793,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	1,235	41,889	—	43,124
計	1,303,797	335,918	80,594	109,393	6,631	1,836,335
セグメント利益又は損失(△)	680,249	7,803	12,956	16,448	△3,487	713,971

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,793,210	—	1,793,210
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	43,124	△43,124	—
計	—	1,836,335	△43,124	1,793,210
セグメント利益又は損失(△)	△456	713,515	△262,936	450,579

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△262,936千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	553,679	251,531	41,418	354,240	9,060	1,209,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	1,275	—	1,275
計	553,679	251,531	41,418	355,516	9,060	1,211,206
セグメント利益又は損失(△)	300,555	25,115	△1,533	163,535	3,980	491,653

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	—	1,209,931	—	1,209,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,275	△1,275	—
計	—	1,211,206	△1,275	1,209,931
セグメント利益又は損失(△)	△392	491,261	△259,707	231,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額の主なものは、全社費用の△259,707千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。